



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社ニチイ学館

上場取引所 東

コード番号 9792

URL <http://www.nichiigakkan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務本部長 (氏名) 寺田 孝一 (TEL) 03 (3291) 2121

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	59,468	5.9	1,721	64.5	1,834	85.4	523	380.4
22年3月期第1四半期	56,174	6.4	1,046	—	989	—	109	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	7.58	—
22年3月期第1四半期	1.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	119,698	49,778	41.4	717.48
22年3月期	119,081	49,728	41.6	716.81

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 49,550百万円 22年3月期 49,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	119,300	5.9	3,500	45.9	3,500	52.6	1,100	62.3	15.93
通期	240,000	2.0	8,000	16.5	8,300	20.7	3,500	10.9	50.68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 () 除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	73,017,952株	22年3月期	73,017,952株
23年3月期1Q	3,955,615株	22年3月期	3,955,469株
23年3月期1Q	69,062,442株	22年3月期1Q	69,305,787株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、輸出や生産は持ち直してきており、企業収益の改善から設備投資も下げ止まる等、景気は緩やかに回復しております。しかし、4月～6月の完全失業率は5%台で推移しており、雇用環境においては引き続き厳しい状況が続いております。

ニチイグループを取り巻く事業環境におきましては、4月の診療報酬改定において、救急・産科等の医療の再建や医師の負担軽減、医療機関の経営改善を目的とした報酬の0.19%引き上げ(全体改定率としては平成12年以来10年ぶりの引き上げ)が実施されました。また、6月には、政府の新成長戦略が閣議決定され、医療・介護・健康関連分野においては、平成32年を最終年度とした新規市場約50兆円の創出と284万人の雇用創出が目標に掲げられる等、同分野を牽引役とした成長戦略が打ち出されております。

このような事業環境の中、ニチイグループでは、中長期的な事業戦略の一環として、「音声認識技術」を利用し、医師の事務負担を軽減するサービスやeラーニングを活用した新講座の展開等、新たな事業への投資も積極的に行ってまいりました。

経営成績につきましては特にヘルスケア事業において、在宅系・居住系介護サービスともに利用者数が堅調に推移したことにより、増収増益基調を辿っております。

その結果、当第1四半期における売上高は59,468百万円(前年同期は56,174百万円)、営業利益は1,721百万円(前年同期は1,046百万円)、経常利益は1,834百万円(前年同期は989百万円)、四半期純利益は523百万円(前年同期は109百万円)となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりです。

<医療関連部門>

医療関連部門につきましては、5ヵ年計画を進めております契約の適正化が今期で3年目を迎え、1契約医療機関あたりの売上高は増加傾向にあり、当該部門の売上高も回復基調を辿るなど契約適正化効果は現れ始めております。

経営支援サービスの拡充につきましては、4月の診療報酬改定を受け、医師事務作業補助業務の展開強化や介護基盤を活用した医療・介護連携促進に取り組み、特に、音声認識技術を活用した新たな医師事務作業補助サービス(サイバークラーク)の展開準備に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期における売上高は25,500百万円(前年同期は25,124百万円)、営業利益は1,342百万円(前年同期は1,667百万円)となりました。

<ヘルスケア部門>

ヘルスケア部門につきましては、在宅系介護サービスでは、ケアプラン作成、訪問介護、通所介護等の各サービス利用者数が堅調に増加し、中でもケアプラン作成においては、ケアマネジャー1人あたりの担当ケアプラン数が引き続き順調に増加し、収益改善が進んでおります。

居住系介護サービスにおいても、既存施設の利用者数が堅調に増加しており、6月末時点の全施設稼働率は93.5%となりました。居住系介護施設の新規開設状況に関しましては、4月～6月にかけては、グループホームを4事業所新設し、累計288事業所となっております。

その結果、当第1四半期における売上高は30,040百万円(前年同期は26,382百万円)、営業利益は1,249百万円(前年同期は97百万円)となりました。

<教育部門>

教育部門につきましては、製造業、建設業等の就業者数は減少傾向にあるものの、医療・介護分野の就業者数は、引き続き増加傾向にあり、今後も当分野における雇用創出が期待される中、当該部門におきましては、職業訓練の受託を積極的に推進するとともに、効率性を重視した広告展開、教室展開に取り組んでまいりました。

主力講座である「ホームヘルパー2級講座」「医療事務講座」の受講生数は、昨年と比較し減少したものの、引き続き安定推移を続けております。

新規講座の開発状況といたしましては、5月に簿記や英会話等eラーニング講座9講座を開講するなど、医療・介護分野にとどまらず、就業や生活に役立つ講座ラインナップの拡充を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期における売上高は3,823百万円(前年同期は4,528百万円)、営業利益は871百万円(前年同期は1,319百万円)となりました。

<その他>

その他の部門におきましては、主力事業との更なるシナジー創出に向け、新たな事業展開を推進しております。株式会社ニチイグリーンファームで運営している千葉県茂原市の「レイクウッズガーデン ひめはるの里」は、平成23年4月上旬のグランドオープンに向けた開園準備を進めており、既存事業とのシナジーが期待できる新たなサービスの開発・提供に注力しております。

その結果、当第1四半期における売上高は104百万円（前年同期は138百万円）、営業利益は60百万円（前年同期は76百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の総資産は、前連結会計年度末に比べ617百万円増加し、119,698百万円となりました。主な要因は、現金及び預金などの減少により流動資産が816百万円減少し、有形固定資産の増加などにより固定資産が1,433百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ567百万円増加し、69,920百万円となりました。主な要因は、資産除去債務会計基準適用による資産除去債務の増加などにより固定負債が717百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、49,778百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月17日に発表した連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸資産について、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

たな卸資産の簿価切り下げにあたっては、収益性の低下が明らかな、たな卸資産についてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ20百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が525百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,196百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,281,750	4,128,264
受取手形及び売掛金	29,436,151	28,554,508
商品及び製品	401,874	341,091
仕掛品	4,147	2,356
原材料及び貯蔵品	213,728	204,690
その他	7,049,321	7,971,467
貸倒引当金	△72,733	△72,066
流動資産合計	40,314,240	41,130,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,607,396	26,163,653
その他(純額)	11,460,513	11,045,267
有形固定資産合計	38,067,909	37,208,921
無形固定資産		
のれん	14,288,958	14,530,389
その他	4,993,266	4,500,173
無形固定資産合計	19,282,224	19,030,562
投資その他の資産		
その他	22,756,970	22,430,040
貸倒引当金	△722,431	△718,751
投資その他の資産合計	22,034,538	21,711,288
固定資産合計	79,384,672	77,950,773
資産合計	119,698,912	119,081,085
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	942,173	940,792
短期借入金	3,140,000	1,018,002
未払法人税等	295,278	2,350,522
未払費用	14,679,699	13,906,413
賞与引当金	2,392,720	4,199,857
役員賞与引当金	19,900	34,000
その他	12,874,283	12,044,256
流動負債合計	34,344,055	34,493,845
固定負債		
長期借入金	23,046,273	24,002,119
退職給付引当金	4,239,918	4,133,049
役員退職慰労引当金	151,337	149,221
資産除去債務	1,206,059	—
その他	6,933,035	6,574,526
固定負債合計	35,576,624	34,858,917
負債合計	69,920,680	69,352,763

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	27,021,771	26,912,370
自己株式	△6,788,832	△6,788,705
株主資本合計	49,520,943	49,411,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,735	92,759
評価・換算差額等合計	29,735	92,759
少数株主持分	227,552	223,893
純資産合計	49,778,231	49,728,322
負債純資産合計	119,698,912	119,081,085

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	56,174,054	59,468,184
売上原価	44,914,458	47,652,530
売上総利益	11,259,596	11,815,654
販売費及び一般管理費	10,213,116	10,093,737
営業利益	1,046,480	1,721,916
営業外収益		
受取利息	7,769	27,541
受取事務手数料	29,076	28,342
受取賃貸収入	33,174	36,651
雇用創出事業受託料	—	122,417
その他	33,219	93,752
営業外収益合計	103,239	308,705
営業外費用		
支払利息	132,849	138,625
社債利息	2,568	—
賃貸費用	15,403	12,344
その他	9,559	45,507
営業外費用合計	160,381	196,477
経常利益	989,338	1,834,144
特別利益		
固定資産売却益	350	—
過年度償却債権取立益	69,757	—
賞与引当金戻入額	—	116,832
特別利益合計	70,108	116,832
特別損失		
固定資産除却損	8,293	1,297
投資有価証券評価損	120,945	—
事業整理損	3,192	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	504,813
その他	—	5,716
特別損失合計	132,431	511,826
税金等調整前四半期純利益	927,014	1,439,151
法人税、住民税及び事業税	314,034	132,582
法人税等調整額	495,761	774,633
法人税等合計	809,795	907,216
少数株主損益調整前四半期純利益	—	531,934
少数株主利益	8,179	8,158
四半期純利益	109,039	523,775

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。